

あいつく 大地震、台風、豪雨災害、記録的猛暑…

川崎市議会で

防災対策を提案

日本共産党

学校のブロック塀が倒壊して通学中の小学生が犠牲になった大阪北部地震(6月)、住宅被害が5万棟以上など広範囲を襲った西日本豪雨災害(7月)、強風や高潮の被害を出した台風21号(9月)、北海道胆振東部地震(9月)、記録的猛暑など、この間、大きな災害が相次いで発生し、甚大な被害をもたらしています。9月議会で日本共産党は川崎市で急ぐべき防災対策を提案し、実行を迫りました。



西日本豪雨災害の救援募金を呼びかける共産党川崎市議団(7月13日、JR川崎駅中央東口)

学校と通学路のブロック塀 早急に安全対策を

高さ2.2m以上のブロック塀のある6校は補正予算で新規フェンスが設置されることになりました。さらに、次のように要求しました。

道路や公園に接する民有地のブロック塀を高さ1.2m以下に縮小・撤去する際の助成制度が導入されます(上限30万円、1/2補助、2020年まで)

危険なブロック塀の改善にむけて、個別訪問を含めて丁寧な指導と制度の周知を。とくに通学路上にある70軒の危険なブロック塀は最優先で対応を。

高さ2.2m以下で控え壁が仕様に適合しない12校の塀についても、予算を確保して早急に撤去・新設の具体化を。

他都市並みに補助率の引き上げ、写真や書類などで後払い可能な制度に改善を。(横浜市は撤去の場合9割補助、堺市や大阪市は撤去・新設ともに2/3補助)

防災無線の戸別受信機の普及を

屋外の防災行政無線は聞こえにくい地域があるうえに、豪雨時はまったく聞こえません。岡谷市や三島市などではラジオ付き戸別受信機を全世帯対象に1000円で販売し、放送が始まると自動で電源が入ります。川崎市でも簡易な戸別受信機を安価で普及すべきと提案し、危機管理監は、最新機器の機能や汎用性を研究すると答えました。



三島市の戸別受信機

小中学校の特別教室と体育館へのエアコン設置を

川崎市立小中高校は2009年度、全普通教室にエアコン設置が完了。かつて猛暑が続いたときに共産党が市に申し入れ、議会で求めてきました。しかし、特別教室は一部を除いて設置が遅れています(小学校の理科室、図工室、家庭科室、中学校の理科室、調理室、被服室、木工室などへの設置率は3~5割程度)。体育館へのエアコン設置は3校だけ。

記録的猛暑がつづき、命にかかわる問題であり、特別教室と体育館にもエアコン設置を急ぐよう求めました。

原発やめ 再生可能エネルギーに転換を

9月の北海道地震では道内のすべての火力発電が停止して295万戸の全道停電が起き、4カ所の水力発電所から電力を送ることに。このとき、停止中の泊原子力発電所では外部電源がストップし、非常用ディーゼル発電で核燃料を冷却する事態になり、あらためて原発の危険性がうきぶりになりました。

9月議会で共産党は「いまこそ原発の再稼働をやめ、再生可能エネルギーへの転換が必要」と主張し、市の取り組み推進を求めました。

政令市トップの ゆたかな財政

充実に 充実を 充実を 充実を

1 市税収入は5年連続 過去最大(2018年度予算ベース)

2 市のためこみ貯金は 2305億円(減債基金残高) (2018年度末)
ためこみは2027年には3023億円(一般会計)まで増える見込み、年間の市税収入にほぼ匹敵する額に。
*減債基金:将来の市の借金返済に備えて積み立てている基金。

3 財政力指数は 20政令市中 1位
2016~2018年度まで3年連続で、独自の税収が豊かで国から地方交付税(普通交付税)が交付されない「不交付団体」に。政令市では川崎市だけ。

日本共産党川崎市議会議員団



川崎市の 子育て環境 2つの問題

政令市 トップのゆたかな財政 ただちに解決策を

日本共産党 が提案

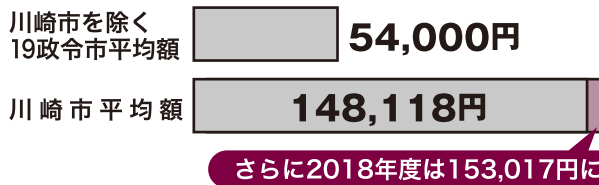
深刻な保育園不足にくわえ、川崎市の子育て環境をめぐる2つの問題で日本共産党は解決策を提案—政令市トップの「ゆたかな財政」を生かせば、実現できます。父母・市民みんなが声をあげるときです。

払うの
大変!



川崎市は私立幼稚園の入園料と保育料の平均額がいずれも20政令市中で一番高く、とくに入園料平均額は17年度14万8118円(2位の横浜市は11万6379円)と突出。さらに18年度は15万3017円に。川崎市を除く19政令市平均額(17年度5万4千円)の約3倍です。東京では10万円前後の入園料補助を出している区がたくさんあります。

私立幼稚園の入園料比較 (2017年度)



日本共産党の提案

入園料補助10万円の創設

*東京では…大田区が最大11万円、品川区・葛飾区・足立区が10万円、世田谷区が9万円、新宿区・江戸川区が8万円、江東区・荒川区が7万円など補助しています。

異常に高い 私立幼稚園の入園料

政令市平均の3倍
20政令市中ダントツ

▲先に進む横浜市
共産党の要求が一部実現、新年1月から入院医療費助成の所得制限が廃止されるのは一歩前進です。しかし来年度から中学卒業まで拡大する横浜市の市長は、通院医療費助成の所得制限の緩和も「2020年以降に実施できるよう検討したい」と表明しました。

小児医療費助成の実施状況

通院の助成対象年齢など	(2017年4月時点) 全1741自治体中
中学卒業まで………	1022市区町村
高校生まで(18歳年度末)………	474市区町村
*政令市では、大阪市2017年11月から、堺市2019年4月から	
所得制限なし………	1463市区町村
(厚生労働省子ども家庭局母子保健課調べ、2018年7月発表)	

日本共産党の提案

通院でも所得制限を撤廃
対象年齢を中学生まで拡大
さらに高校生への拡大を目標に

あまりに遅れた 小児医療費助成

通院医療費助成は、東京では中学卒業までが当たり前(23区は所得制限も窓口負担金もない完全無料化、千代田区は高校生まで)。さいたま市、千葉市につづいて、県内の相模原市(今年10月から)、横浜市(19年4月から)も中学卒業まで拡大するため、首都圏の政令市で通院助成が「小学校卒業まで(1歳から所得制限)」は川崎市だけ

に。全国的には高校生(18歳年度末)まで助成している自治体が474市区町村も(17年4月)。川崎市も他都市並みに拡充すべきです。

首都圏の政令市で
「小6まで」は川崎市だけ



雇用と 地域経済

正規雇用拡大へ 正社員への転換目標を明確に

川崎市内の雇用者数77.9万人のうち非正規職員・従業員数の割合は34.2%、派遣社員は5年前より1.6倍に増えています(2017年就業構造基本調査)。共産党は、市が産業界とも協力して、正規雇用を希望する労働者と企業の数など実態を把握し、正社員に転換する目標人数を明確にして取り組みを強めるよう求めました。

中小企業の人材確保・定着支援で

北九州市では、市が認定する企業等に就職し、市内に居住した場合、就職後2~4年目に年間最大18万円、3年間で54万円まで補助する事業を実施。市が認定する企業には、製造、建設など229社、市の独自施策として保育士・幼稚園教諭・介護福祉士など100施設で募集。川崎市でも同様の制度を創設すべきと提案しました。

NECのリストラで、雇用対策本部を

年内に3千人削減のリストラ計画を発表したNECが、45歳以上で勤続5年以上の社員2万人を対象に面談を実施。国内最大規模の玉川事業所(中原区)でも影響は避けられません。市が労働者の人権、雇用と生活、地域経済を守る立場で実態調査を行ない、退職強要をしないよう会社に要請し、市長の権限で雇用対策本部を設置するよう求めました。



高齢者 介護

在宅介護支援へ 「介護援助手当」の復活を

市の調査でも、介護が必要になった場合は「自宅で暮らしたい」という方が56%も。要介護者生活支援ヘルパー派遣事業など市独自の施策を拡充するとともに、市がかつて実施していた、要介護3以上の方への月額1万円の介護援助手当(最高時は約3800人に支給、2009年度に完全廃止)を復活すべきと求めました。

特養ホーム増設いそいで せめて申請後1年以内に入所できる規模に

市の調査では、特別養護老人ホームの入所申請者のうち要介護度3以上で3年以上待機している方が約4割も。今年4月時点の待機者3551人のうち「すぐ入所したい」が2702人いるのに、今後の整備計画は3カ年で590床増だけです。共産党は、せめて申請から1年以内に入所できる規模に整備目標を引き上げるよう迫りました。

認知症高齢者グループホーム 家賃助成「検討すすめる」と健康福祉局長

費用負担が大きい認知症高齢者グループホームについて、市は『第7期計画』期間中に一部家賃等の助成を新たに検討するとしています。共産党の質問に健康福祉局長は「他都市の状況も参考に、助成対象者の範囲、助成額、助成方法等の検討をすすめる」と答えました。